

Economic Monitor

7月以降も国際商品市況がCPIを左右

6月全国・日本型コアは食料と石油製品価格の低下によりプラス幅拡大も、7月東京都区部は同じ品目の反転でプラス幅拡大。当面は国際商品市況に關係する品目の動向がCPIを左右。なお、2010年基準改定によりCPI前年比はマイナス圏へ転落し、日本経済がデフレ脱却の入り口にさえ立っていないことが示される見込み。

2011年6月の全国消費者物価指数は、生鮮食品除く総合(日本型コア)が前年比0.4%と5月0.6%からプラス幅が縮小、食料・エネルギーを除く総合(米国型コア)は前年比0.1%で5月から変わらずだった。

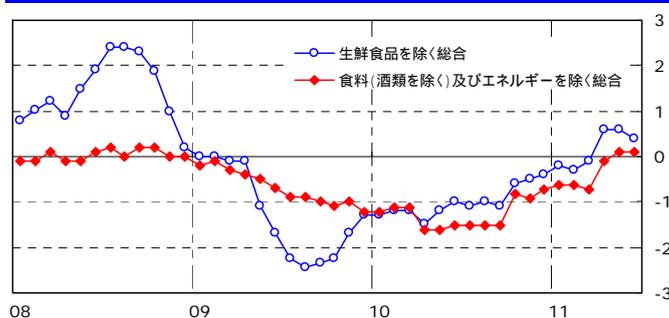
日本型コアの6月プラス幅縮小は、大震災を受けた食料品の上昇一巡(生鮮食品を除く食料5月前年比0.1% 6月0.5%)と原油価格下落を受けたガソリンなど石油製品の上昇率低下(9.5% 8.1%)によるものである。寄与度で見ると生鮮食品を除く食料が5月0.02%Ptから6月0.11%Ptへ、石油製品は0.41%Ptから0.35%Ptへ押し下げ幅が拡大もしくは押し上げ幅が縮小した。一方、他の品目には大きな動きが見られない。

8月12日には2010年基準CPIの2010年1月~2011年6月データが公表されるが、当社では基準改定により日本型コアCPIの前年比上昇率は0.8%Pt強下方修正されると見込んでいる¹(厳密には4月0.90%Pt、5月0.85%Pt、6月0.79%Pt)。2005年基準では日本型コアCPI前年比は4月からプラスに転じているが、当社試算に基づけば2010年基準では4月0.3% 5月0.2% 6月0.4%となり、水面下には浮上しない。

これは未だ水面下に留まる連鎖指数の動きと一致する他、極めて緩やかな改善に留まる刈り込み平均CPIとも整合的である。2010年基準への改定によって、日本経済が未だデフレ脱却の入り口にさえ立っていないことが示される見込みである。

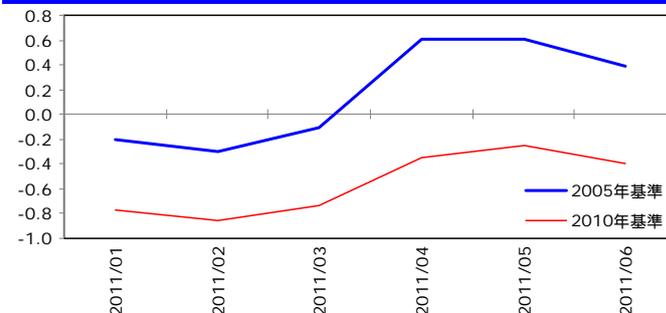
一方、サプライズとなったのが7月の東京都区部CPIである。日本型コアが6月前年比0.1%から7月は0.4%へ、米国型コアも0.1%から0.3%へ共に伸びが

全国CPIの推移(前年比、%)



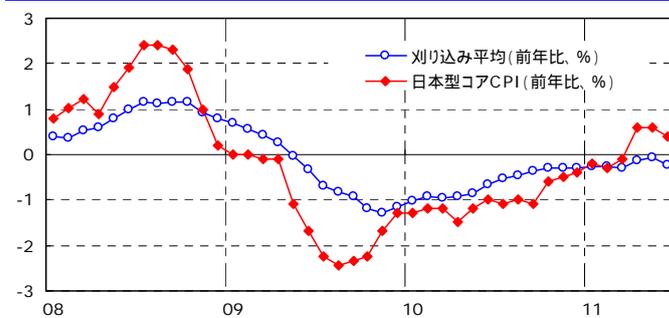
(出所)総務省

2005年基準と2010年基準のコアCPI前年比(%)



(資料)総務省資料より当社試算。

刈り込み平均CPIの推移

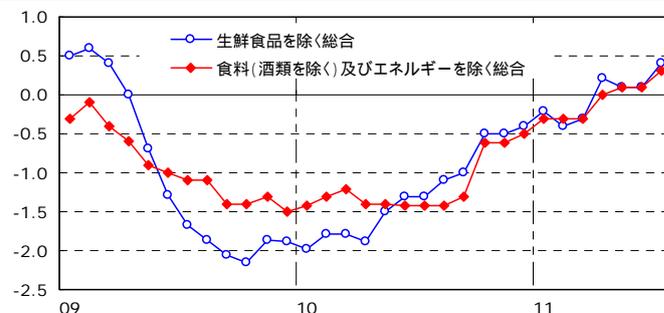


(出所)総務省

¹ 詳細は7月19日付 Economic Monitor「消費者物価指数基準改定の影響は0.8%ポイント強に(改訂版)」を参照。

大きく高まった。但し、影響したのは国際商品市況に関連する品目であり、6月の全国CPI同様に他の品目にはあまり動きが見られない。まず、小麦などの値上げを受けて生鮮食品を除く食料が6月前年比0.7%から7月は0.3%へマイナス幅が縮小、日本型コアに対する押し下げ寄与度が0.15%ptから0.07%Ptへ鈍化した。また、原油価格の再上昇を受けて石油製品価格が前年比10.6%（6月7.7%）へ上昇、サーチャージ上昇などにより外国パック旅行も18.2%（6月9.7%）へ伸びが大きく高まっている。石油製品の押し上げ寄与度は0.09%Ptから0.12%Ptへ、外国パック旅行は0.08%ptから0.16%Ptへ拡大した。8月以降も、当面はこうした国際商品市況に係る品目の動向にCPIが左右されそうである。なお、東京都区部CPI動向に基づくと、7月の全国CPIの日本型コア前年比は0.7%（6月0.4%）へ高まる見込みである。

東京都区部CPIの推移(前年比、%)



(出所)総務省